

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東

コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 下村 泰久

TEL 03-3618-6500

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,261	—	△661	—	△708	—	△520	—
20年3月期第2四半期	33,981	8.2	△238	—	△256	—	△360	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△11.17	—
20年3月期第2四半期	△7.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	68,310	22,375	32.8	480.11
20年3月期	78,495	23,049	29.4	494.42

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,375百万円 20年3月期 23,049百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当金 3円00銭 記念配当金 3円00銭(創立75周年)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	△0.6	1,400	△13.4	1,300	△14.6	500	△9.3	10.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 46,818,807株 20年3月期 46,818,807株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 213,125株 20年3月期 198,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 46,616,078株 20年3月期第2四半期 46,641,366株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 連結業績予想については、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、米国に端を発する国際金融市場の混乱や原油・資材価格の高騰、さらに円高や株価下落の進行などにより、景気の先行きに減速感が強まる状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資が低調に推移する中、企業収益の減少により民間設備投資も弱含みで推移し、さらに原油価格をはじめとする原材料価格が高騰するなど、以前にも増し厳しい状況にありました。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量の確保と製品販売に努めてまいりましたが、受注高は前年同四半期と比べ12.8%減の411億1百万円となりました。また、売上高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事が前年同四半期に比べ24.8%多い410億1百万円あったことにより、前年同四半期と比べ6.7%増の362億6千1百万円となりました。

利益につきましては、製造・販売他事業においてアスファルト価格をはじめとする原材料価格の上昇を販売価格に反映させることができなかつたことが大きく影響し、売上総利益は前年同四半期と比べ16.9%減の19億5千9百万円となり、経常損失は4億5千2百万円増の7億8百万円となりました。四半期純損失につきましては、前年同四半期に比べ1億6千万円増の5億2千万円となりました。

なお、上記の前年同四半期増減率及び増減金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ101億8千4百万円減の683億1千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により工事施工高と売上高が低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少し、また、短期借入金の返済を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ95億1千1百万円減の459億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円減の223億7千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の減少が大きかったことにより営業キャッシュフローが増加した結果、期首と比較して25億8千6百万円増加し、92億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設事業での工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高及び工事施工高が低調な時期のため仕入債務の減少額が大きくなりましたが、売上債権の回収が順調に推移したことにより売上債権が大きく減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは45億5千7百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億9千3百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済と配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは12億7千8百万円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高が減少しましたので、売上高を20億円減少の945億円に修正いたします。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失への影響はなく、税金等調整前四半期純損失が10百万円増加しています。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,251	6,664
受取手形・完成工事未収入金等	19,452	35,993
有価証券	20	—
販売用不動産	18	29
材料貯蔵品	533	438
未成工事支出金	15,420	11,760
その他	2,237	2,401
貸倒引当金	△28	△43
流動資産合計	46,907	57,242
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,837	11,837
その他(純額)	5,641	5,384
有形固定資産合計	17,479	17,222
無形固定資産	302	318
投資その他の資産		
その他	4,325	4,308
貸倒引当金	△703	△596
投資その他の資産合計	3,621	3,711
固定資産合計	21,403	21,252
資産合計	68,310	78,495

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,458	32,789
短期借入金	5,100	6,200
未払法人税等	120	752
未成工事受入金	7,133	5,385
完成工事補償引当金	57	55
工事損失引当金	280	397
その他	2,159	2,353
流動負債合計	38,309	47,933
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
再評価に係る繰延税金負債	2,062	2,062
退職給付引当金	4,076	4,065
その他	185	83
固定負債合計	7,625	7,511
負債合計	45,934	55,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	9,812	10,473
自己株式	△45	△43
株主資本合計	22,156	22,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	251
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	△19	△19
評価・換算差額等合計	219	230
純資産合計	22,375	23,049
負債純資産合計	68,310	78,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	36,261
売上原価	34,301
売上総利益	1,959
販売費及び一般管理費	2,620
営業損失(△)	△661
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	4
技術指導料	10
その他	14
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	69
持分法による投資損失	19
その他	6
営業外費用合計	95
経常損失(△)	△708
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	16
その他	4
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	33
その他	22
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△740
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等還付税額	△37
法人税等調整額	△239
法人税等合計	△219
四半期純損失(△)	△520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△740
減価償却費	617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	69
持分法による投資損益(△は益)	19
売上債権の増減額(△は増加)	16,444
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,330
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,748
その他	△10
小計	5,235
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△675
法人税等の還付額	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△739
有形固定資産の売却による収入	18
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100
リース債務の返済による支出	△36
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,586
現金及び現金同等物の期首残高	6,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,850	5,410	36,261	—	36,261
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	2,577	2,577	(2,577)	—
計	30,850	7,988	38,838	(2,577)	36,261
営業利益又は営業損失(△)	604	△120	483	(1,145)	△661

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		33,981 100.0
II 売上原価		31,624 93.1
売上総利益		2,357 6.9
III 販売費及び一般管理費		2,595 7.6
営業損失 (△)		△238 △0.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	14	
2. 受取配当金	3	
3. 技術指導料	15	
4. その他	24	58 0.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	65	
2. 持分法による投資損失	3	
3. その他	7	76 0.2
経常損失 (△)		△256 △0.8
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	5	
2. 貸倒引当金戻入益	21	
3. 移転補償金	58	
4. その他	0	85 0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産廃売却損	60	
2. 減損損失	81	
3. 事務所等撤去費用	66	
4. その他	17	226 0.7
税金等調整前中間純損失 (△)		△397 △1.2
法人税、住民税及び事業税	40	
法人税等調整額	△76	△36 △0.1
中間純損失 (△)		△360 △1.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失(△)	△397
2 減価償却費	531
3 減損損失	81
4 貸倒引当金の減少(△) 額	△27
5 退職給付引当金の増加額	24
6 事務所等撤去費用	66
7 受取利息及び受取配当金	△17
8 支払利息	65
9 移転補償金	△58
10 売上債権の減少額	13,085
11 未成工事支出金等の増加(△) 額	△8,050
12 仕入債務の減少(△) 額	△7,733
13 未成工事受入金の増加額	3,212
14 未払消費税等の減少(△) 額	△81
15 預り金の減少(△) 額	△2,270
16 その他	303
小計	△1,264
17 利息及び配当金の受取額	19
18 利息の支払額	△64
19 移転補償金の収入	58
20 法人税等の支払額	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,365

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△614
2 有形固定資産の売却による収入	34
3 有形固定資産の除却による支出	△66
4 投資有価証券の取得による支出	△20
5 投資有価証券の償還による収入	20
6 その他投資による支出	△78
7 その他投資による収入	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△5
2 配当金の支払額	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の減少(△) 額	△2,105
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,036
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,931

(参考)

1. 個別業績の概要

(1) 平成21年3月期第2四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

a. 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,105	—	△663	—	△679	—	△489	—
20年3月期第2四半期	33,945	9.3	△228	—	△238	—	△345	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△10.49	—
20年3月期第2四半期	△7.40	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	67,946	22,201	32.7	476.37
20年3月期	78,194	22,843	29.2	490.00

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,201百万円 20年3月期 22,843百万円

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△0.8	1,400	△9.6	1,300	△9.5	500	0.9	10.73

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想については、現時点で見直した結果、当第2四半期累計期間の受注高が減少しましたので、売上高を20億円減少の940億円に修正いたします。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、変更ありません。
2. 個別業績予想については、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,748		9,073		6,439	
2 受取手形・完成工事未収入金等	23,802		19,338		35,926	
3 有価証券	—		20		—	
4 販売用不動産	29		18		29	
5 材料貯蔵品	470		533		438	
6 未成工事支出金	18,072		15,325		11,765	
7 その他	2,509		2,239		2,399	
貸倒引当金	△39		△28		△44	
流動資産合計		49,592		46,522		56,953
						72.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 土地	11,289		11,837		11,837	
(2) その他	5,438		5,638		5,380	
有形固定資産計	16,728		17,476		17,218	
2 無形固定資産	320		301		317	
3 投資その他の資産						
(1) その他	4,462		4,349		4,301	
貸倒引当金	△621		△703		△596	
投資その他の資産計	3,841		3,646		3,704	
固定資産合計		20,889		21,423		21,241
						27.2
資産合計		70,482		67,946		78,194
						100

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未払金等	24,547		23,271		32,740		
2 短期借入金	5,200		5,100		6,200		
3 未払法人税等	77		119		716		
4 未成工事受入金	7,462		7,133		5,385		
5 完成工事補償引当金	44		57		55		
6 工事損失引当金	241		280		397		
7 その他	2,378		2,156		2,343		
流動負債合計		39,951	56.7	38,119	56.1	47,839	61.2
II 固定負債							
1 長期借入金	2,300		1,300		1,300		
2 再評価に係る繰延税金負債	2,062		2,062		2,062		
3 退職給付引当金	4,034		4,076		4,065		
4 その他	77		185		83		
固定負債合計		8,475	12.0	7,625	11.2	7,511	9.6
負債合計		48,427	68.7	45,745	67.3	55,351	70.8

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,293	8.9	6,293	9.3	6,293	8.1
2 資本剰余金	6,095	8.7	6,095	9.0	6,095	7.8
3 利益剰余金	9,426	13.4	9,638	14.2	10,267	13.1
4 自己株式	△41	△0.1	△45	△0.1	△43	△0.1
株主資本合計	21,774	30.9	21,982	32.4	22,613	28.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	301	0.4	238	0.3	251	0.3
2 繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	—	—	△1	△0.0
3 土地再評価差額金	△19	△0.0	△19	△0.0	△19	△0.0
評価・換算差額等合計	280	0.4	219	0.3	230	0.3
純資産合計	22,055	31.3	22,201	32.7	22,843	29.2
負債純資産合計	70,482	100	67,946	100	78,194	100

(注) この四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比率 (%)	対前中間 期比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
I 売上高							
1 完成工事高	27,996			30,705			
2 製品等売上高	5,948	33,945	100	5,400	36,105	100	2,160
II 売上原価							
1 完成工事原価	26,116			28,817			
2 製品等売上原価	5,491	31,607	93.1	5,358	34,176	94.7	2,569
売上総利益							
1 完成工事総利益	1,880			1,887			
2 製品等売上総利益	456	2,337	6.9	41	1,928	5.3	△408
III 販売費及び一般管理費		2,565	7.6		2,592	7.2	26
営業損失		228	△0.7		663	△1.9	△435
IV 営業外収益							
1 受取利息	14			19			
2 受取配当金	7			15			
3 技術指導料	15			10			
4 その他	24	62	0.2	14	59	0.2	△2
V 営業外費用							
1 支払利息	65			69			
2 その他	7	72	0.2	6	75	0.2	2
経常損失		238	△0.7		679	△1.9	△440
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	3			5			
2 貸倒引当金戻入額	21			16			
3 その他	58	83	0.2	4	27	0.1	△55
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	11			2			
2 固定資産除却損	49			33			
3 たな卸資産評価損	—			10			
4 その他	165	226	0.6	11	58	0.2	△167
税引前四半期純損失		382	△1.1		710	△2.0	△328
法人税、住民税及び事業税	40			56			
法人税等還付税額	—			△37			
法人税等調整額	△76	△36	△0.1	△240	△221	△0.6	△184
四半期純損失		345	△1.0		489	△1.4	△144

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	41,161	35,690	87,893
製造・販売他事業(百万円)	5,952	5,410	15,289
合計(百万円)	47,114	41,101	103,182

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	28,028	30,850	79,758
製造・販売他事業(百万円)	5,952	5,410	15,289
合計(百万円)	33,981	36,261	95,048

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成21年3月期第2四半期の個別受注実績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成21年3月期第2四半期累計期間	40,748百万円	△13.1%
平成20年3月期第2四半期累計期間	46,876百万円	11.8%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

② 発注者別

(単位:百万円)

		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		比較増減(△)		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受注高	国内官公庁	8,693	18.5	8,702	21.3	9	0.1	30,043	29.2
	国内民間	31,564	67.3	26,645	65.4	△4,919	△15.6	56,519	54.9
	海外	670	1.5	—	—	△670	—	1,087	1.1
	工事部門計	40,928	87.3	35,347	86.7	△5,580	△13.6	87,650	85.2
	製品等部門	5,948	12.7	5,400	13.3	△548	△9.2	15,248	14.8
	合計	46,876	100	40,748	100	△6,128	△13.1	102,899	100
売上高	国内官公庁	4,857	14.3	6,532	18.1	1,675	34.5	21,251	22.4
	国内民間	23,139	68.2	23,741	65.7	601	2.6	57,607	60.8
	海外	—	—	431	1.2	431	—	655	0.7
	工事部門計	27,996	82.5	30,705	85.0	2,708	9.7	79,515	83.9
	製品等部門	5,948	17.5	5,400	15.0	△548	△9.2	15,248	16.1
	合計	33,945	100	36,105	100	2,160	6.4	94,764	100
次期繰越高	国内官公庁	17,553	38.3	24,678	54.1	7,125	40.6	22,508	54.9
	国内民間	27,574	60.2	20,964	45.9	△6,609	△24.0	18,060	44.0
	海外	670	1.5	—	—	△670	—	431	1.1
	工事部門計	45,798	100	45,643	100	△154	△0.3	41,001	100
	製品等部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	45,798	100	45,643	100	△154	△0.3	41,001	100

③ 工種別

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		比較増減(△)		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受 注 高	アスファルト舗装	23,947	51.1	21,454	52.6	△2,493	△10.4	52,847	51.4
	セメントコンクリート舗装	1,701	3.6	2,549	6.3	847	49.8	5,985	5.8
	土木工事	15,279	32.6	11,344	27.8	△3,934	△25.8	28,817	28.0
	工事部門計	40,928	87.3	35,347	86.7	△5,580	△13.6	87,650	85.2
	製品等部門	5,948	12.7	5,400	13.3	△548	△9.2	15,248	14.8
	合計	46,876	100	40,748	100	△6,128	△13.1	102,899	100
売 上 高	アスファルト舗装	17,071	50.3	16,977	47.0	△94	△0.6	50,776	53.6
	セメントコンクリート舗装	653	1.9	3,232	8.9	2,578	394.4	2,808	3.0
	土木工事	10,271	30.3	10,495	29.1	224	2.2	25,930	27.3
	工事部門計	27,996	82.5	30,705	85.0	2,708	9.7	79,515	83.9
	製品等部門	5,948	17.5	5,400	15.0	△548	△9.2	15,248	16.1
	合計	33,945	100	36,105	100	2,160	6.4	94,764	100
次 期 繰 越 高	アスファルト舗装	26,847	58.6	26,519	58.1	△327	△1.2	22,042	53.8
	セメントコンクリート舗装	3,842	8.4	5,288	11.6	1,445	37.6	5,971	14.5
	土木工事	15,107	33.0	13,835	30.3	△1,271	△8.4	12,986	31.7
	工事部門計	45,798	100	45,643	100	△154	△0.3	41,001	100
	製品等部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	45,798	100	45,643	100	△154	△0.3	41,001	100